ハンブルク綱領について（住沢博紀など）

1959 年ゴーデスベルク綱領

・「社会的」市場経済から、留保付きの市場経済を積極的に評価し、ＳＰＤが階級政党から国民政党へと転換する歴史的文書。

※ 1969 年ブラント政権の誕生（社会・自由連立）

1989 年ベルリン綱領

・これまでの経済的効率性に対してエコロジー的必要性を対置させ、家事・育児・介護などのアンペイドワークも社会的な必要労働と位置づけた。

1990 年◎月ドイツ再統一（1989 年東欧革命）→ 1998 年ライプツィッヒ大会で補強（統一後のドイツとヨーロッパ。1 ページ程度）

※ 1998 年シュレーダー政権（社民・緑の連立）

2007 年 10 月ハンブルク綱領

・ハンブルク綱領の中心的なプロジェクトによると（公式見解と住沢コメント）

①持続可能な成長とスキルを有する労働者…ベルリン綱領の中心課題。今では常識。

②予防的福祉国家と機会均等…北欧モデルの受容だが、70 年代の「転換期の社会的国家」時代から幅広く論議されたテーマ

③ヨーロッパ社会とグローバルな発展に関する政策…理念的な提起にとどまっている

・住沢の問題意識

①シュレーダー政権（1998-2005）の市場近代化政策は、SPD 左派や労組の反対派を生み不安定。綱領レベルでこの中道左派路線を根拠づける必要。

②「アジェンダ 2010」の失業保険改革（ハルツ４）の不評－ 2003 年だけで 10 万人以上が脱党した。党員数 1998 年約 75 万人→ 2006 年約 54 万人に。財務大臣（元党首）ラフォンテーヌが脱党して「左翼党」結成へ。※党内亀裂修復の必要性。

③小泉路線と同様に、国民の間に将来への不安、グローバル化への不安を生み出した。
→グローバル化の影の部分・負の影響への対策を前面に掲げる必要性。

※ 2005 年大連立（メルケル CDU/CDS）

変化

①ヨーロッパでは社民主義政党は得票減。「左翼党」のような少数派抗議型政党が無視できない勢力を維持。欧州左翼議会（2004 年結成。41/732 議会）

②グローバル化により、かつての国民政党を支えた中間階層の分解と貧困問題。

※ハンブルク綱領は、これまでの 2 回の綱領策定とは異なり、新しい政権構想（左翼党との戦線形成）のために策定されたのではない。